平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年５月９日

上場会社名　　明星工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　1976　　ＵＲＬ　http://www.meisei-kogyo.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）大谷 壽輝
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員財務部長　（氏名）印田 博　　ＴＥＬ　06-6447-0275

定時株主総会開催予定日　平成26年６月26日　　配当支払開始予定日　平成26年６月27日
有価証券報告書提出予定日　平成26年６月27日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　有

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	43,813	5.2	3,684	31.9	3,883	29.5	2,240	8.0
25年３月期	41,629	12.0	2,793	61.8	2,997	61.0	2,075	△1.9

（注）包括利益　26年３月期　2,840百万円（17.9%）　25年３月期　2,409百万円（10.4%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	41.17	41.06	7.2	8.1	8.4
25年３月期	37.18	37.17	7.1	6.6	6.7

（参考）持分法投資損益　26年３月期　－百万円　25年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	49,776	32,485	64.9	593.14
25年３月期	46,375	30,110	64.5	549.86

（参考）自己資本　26年３月期　32,284百万円　25年３月期　29,916百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	4,447	△970	△863	9,530
25年３月期	905	△914	△1,497	6,877

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	－	3.00	－	3.00	6.00	332	16.1	1.1
26年３月期	－	3.00	－	5.00	8.00	435	19.4	1.4
27年３月期（予想）	－	4.00	－	4.00	8.00		18.9	

（注）26年3月期期末配当金の内訳　普通配当　３円00銭　記念配当　２円00銭

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	21,000	12.3	1,800	14.5	1,850	10.3	1,150	27.7	21.13
通期	44,000	0.4	3,800	3.1	3,900	0.4	2,300	2.6	42.26

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　無
④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	63,386,718株	25年３月期	63,386,718株
②　期末自己株式数	26年３月期	8,956,494株	25年３月期	8,978,547株
③　期中平均株式数	26年３月期	54,431,671株	25年３月期	55,830,761株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料22ページ「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（１株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	31,515	3.1	2,432	3.5	2,798	11.9	1,528	△8.4
25年３月期	30,580	19.7	2,350	78.1	2,500	60.5	1,668	8.9

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	28.08	28.00
25年３月期	29.88	29.87

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	36,006	25,487	70.7	467.66
25年３月期	34,079	23,980	70.3	440.08

（参考）自己資本　　26年３月期　　25,454百万円　　25年３月期　　23,943百万円

２．平成27年３月期の個別業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	14,000	1.3	1,100	△13.6	1,350	△3.3	750	3.1	13.78
通期	31,000	△1.6	2,700	11.0	3,000	7.2	1,600	4.7	29.40

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続きを実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 13
（会計方針の変更） …… 15
（連結貸借対照表関係） …… 16
（連結損益計算書関係） …… 17
（連結包括利益計算書関係） …… 17
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 18
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 19
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 22
（受注及び売上の状況） …… 22
（重要な後発事象） …… 22
５．個別財務諸表 …… 23
（１）貸借対照表 …… 23
（２）損益計算書 …… 25
（３）株主資本等変動計算書 …… 26
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 28
（継続企業の前提に関する注記） …… 28
６．その他 …… 28
役員の異動 …… 28

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による積極的な経済・金融政策等の効果により、円安・株高の定着化が進むなど景況感も改善され、回復基調で推移しましたが、中国及び新興国経済の減速、平成26年４月からの消費税率の引き上げによる今後の消費低迷の懸念等もあり、先行きの不透明な状況を払拭するまでにはいたりませんでした。

当社グループは、このような経済状況のもとで、国内外の需要分野において積極的な営業活動を展開いたしました結果、当連結会計年度の受注高は、建設工事事業では海外工事の受注増加があり36,693百万円（対前年同期比7.1%増）の計上、ボイラ事業では再生可能エネルギーへの期待もあり、バイオマス発電関連等の新規受注が増加したことにより8,840百万円（対前年同期比58.8%増）の計上となり、全体では45,534百万円（対前年同期比14.3%増）の計上となりました。

売上高は、建設工事事業における海外工事等の進捗が順調であり、ボイラ事業の新缶（ボイラ）の製造、工事が堅調であったこともあり43,813百万円（対前年同期比5.2%増）の計上となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、国内外の建設工事事業（主にＬＮＧ関連工事、プラントメンテナンス工事等の断熱工事分野）、ボイラ事業においてコスト抑制等による採算の改善が見られ、3,684百万円（対前年同期比31.9%増）の計上となりました。経常利益につきましては3,883百万円（対前年同期比29.5%増）の計上となりました。当期純利益は、法人税等が増加したものの、2,240百万円（対前年同期比8.0%増）の計上となりました。

②当連結会計年度のセグメント別の概況

〔建設工事事業〕

主に国内・海外の断熱工事等の工事進捗・引渡しが順調に推移したことにより、売上高は38,086百万円（対前年同期比1.4%増）の計上となりました。また、売上高の増加及び営業費用の抑制効果により、セグメント利益は3,153百万円（対前年同期比16.8%増）の計上となりました。

〔ボイラ事業〕

国内のバイオマス関連工事等の工事進捗、メンテナンス工事が順調に推移したこともあり、売上高は5,727百万円（対前年同期比41.2%増）の計上となりました。また、売上高の増加に伴い、セグメント利益は474百万円（対前年同期比800.4%増）の計上となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復への期待感が高まる中で、国内外経済に影響を与えうる不確定な要素も多く、先行きは不透明な状況が続くことが見込まれます。このような状況下において、国内外においては企業競争力を更に高める施策を実施するとともに、あらゆる事業環境に対応できる体制を構築し、事業基盤を強化していく所存であります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高44,000百万円、営業利益3,800百万円、経常利益3,900百万円、当期純利益2,300百万円、個別業績見通しにつきましては、売上高31,000百万円、営業利益2,700百万円、経常利益3,000百万円、当期純利益1,600百万円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度の概況

①資産・負債及び純資産の状況

	前期末	当期末	増減
総資産（百万円）	46,375	49,776	3,401
純資産（百万円）	30,110	32,485	2,375
自己資本比率（%）	64.5	64.9	0.4
１株当たり純資産（円）	549.86	593.14	43.28

当連結会計年度末における総資産は、49,776百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,401百万円の増加となりました。

資産の部は、流動資産は31,625百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,633百万円の増加となりました。主な要因は現金預金の増加3,106百万円、未成工事支出金の増加476百万円、完成工事未収入金の減少760百万円等です。固定資産は18,151百万円となり、前連結会計年度末と比較して768百万円の増加となりました。主な要因は投資有価証券の増加795百万円等です。

負債の部は、流動負債は12,247百万円となり、前連結会計年度末と比較して928百万円の増加、固定負債は5,043百万円となり、前連結会計年度末と比較して97百万円の増加、負債合計では1,026百万円の増加となりました。主な要因は、未成工事受入金の増加848百万円、未払法人税等の増加560百万円、繰延税金負債の増加244百万円、退職給付に係る負債の増加151百万円、支払手形の減少349百万円、短期借入金の減少317百万円、工事未払金の減少90百万円等です。

純資産の部は32,485百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,375百万円の増加となりました。主な要因は当期純利益の計上による増加2,240百万円、その他有価証券評価差額金の増加313百万円、為替換算調整勘定の増加274百万円、剰余金の配当による減少326百万円、退職給付に係る調整累計額の計上による減少140百万円等です。

以上の結果、自己資本比率は64.9%となり、前連結会計年度末と比較して0.4ポイント改善しました。

②キャッシュ・フローの状況　（単位：百万円）

	前期末	当期末	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	905	4,447	3,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△914	△970	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,497	△863	634
現金及び現金同等物の期末残高	6,877	9,530	2,652

借入金の期末残高	2,215	1,676	△539

営業活動による資金は、4,447百万円の増加（前年同期は905百万円の増加）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3,883百万円、未成工事受入金の増加848百万円、売上債権の減少792百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額919百万円、未成工事支出金の増加476百万円によるものです。

投資活動による資金は、970百万円の減少（前年同期は914百万円の減少）となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入2,628百万円であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出3,120百万円、投資有価証券の取得による支出425百万円によるものです。

財務活動による資金は、863百万円の減少（前年同期は1,497百万円の減少）となりました。

主な減少要因は、有利子負債の減少額539百万円、配当金の支払額327百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より2,652百万円増加して9,530百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりです。

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	58.4	63.8	63.5	64.5	64.9
時価ベースの自己資本比率（%）	33.1	49.1	31.2	45.4	50.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.0	0.8	―	2.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	49.0	85.2	―	42.3	234.3

（注）自己資本比率 ： 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
※営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分につきましては、将来の企業体質の健全化と強化を考慮し、収益力の向上を目指し、内部留保を充実させると共に、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、キャッシュ・フローを総合的に勘案しながら、資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的とした「自己株式の取得」を弾力的に実施する方針です。

当期末の配当金につきましては、平成26年４月１日をもちまして創業70周年を迎えたこともあり、１株につき５円（普通配当３円、記念配当２円）を予定しております。

なお、中間期において１株につき３円（普通配当）の配当を実施しており、年間では１株につき８円（普通配当６円、記念配当２円）となります。

次期の配当金につきましては、株主への還元、直近の業績等を勘案して、普通配当の２円増配を行い、１株につき年間８円（普通配当　中間４円、期末４円）を予定しております。

内部留保につきましては、財務体質の健全化と強化に配慮しながら、既存事業の強化と将来の成長に向けた投資に充当していきます。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①当社グループに関連する需要市場の急激な変動

当社グループが形成する各セグメント及び各事業領域は、幅広い需要分野に支えられていますが、収益基盤である国内需要分野の経済状況、統廃合、製造拠点の海外移転等により、需要が長期に停滞、減少傾向が続くと、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②完成工事補償のリスク

海外工事、大型工事等について、引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用が大きく発生した場合には、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

③海外事業に伴うリスク

当社グループの海外事業はアジア地域及びオセアニア地域を中心に展開しており、テロや政情悪化、予期しない法律・規制の変更、市況の悪化によって業績に悪影響を与える可能性があります。

④為替及び金利の変動リスク

急激な為替相場の変動または金利の上昇により、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤顧客に対する信用リスク

当社グループが多額の債権を有する顧客が財務上の問題に直面した場合には、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑥会計基準に係る見積りリスク等

繰延税金資産については、税効果会計における回収可能性を見積って計上していますが、想定している業績計画を下回った場合、繰延税金資産の取崩の可能性があります。退職給付債務についても、年金資産の運用状況等により、費用処理される金額が増加する可能性があります。また、保有する不動産や有価証券について、時価の下落により減損損失を計上する可能性があります。いずれも業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦不採算工事の発生に対するリスク

工事施工段階での想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

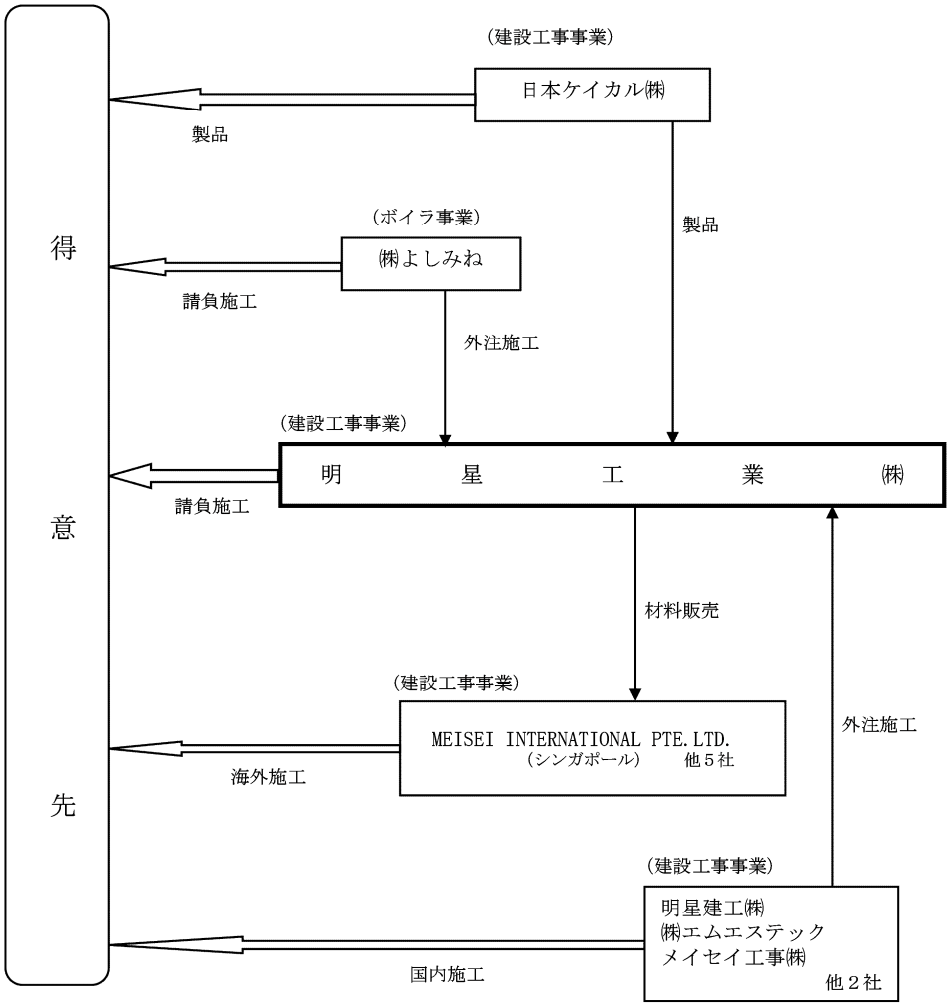
２．企業集団の状況

当社および当社の関係会社14社（うち、連結子会社13社）は、熱絶縁工事を中心とする建設工事事業およびボイラ事業の事業活動を展開しています。

建設工事事業は、当社と、アジア地区等での現地法人を含めた連結子会社12社で構成されており、国内外での材料等の製造及び施工において、熱絶縁工事、建材工事（クリーンルーム）、冷凍設備工事等、幅広い需要先のニーズに対応しています。

ボイラ事業は、ボイラおよび産業用機械器具の製造・施工及び据付を行っています。

事業の系統図は次の通りです。（平成26年３月31日現在）



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

（２）目標とする経営指標

（３）中長期的な会社の経営戦略

（４）会社の対処すべき課題

以上４項目につきましては、平成24年３月期決算短信（平成24年５月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は，次のＵＲＬから御覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.meisei-kogyo.co.jp/ir/report/index.html

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,244	11,350
受取手形等	※3 2,468	2,436
完成工事未収入金	16,114	15,354
有価証券	9	－
未成工事支出金	※6 1,167	※6 1,643
商品及び製品	358	273
原材料及び貯蔵品	165	162
繰延税金資産	288	238
その他	201	228
貸倒引当金	△26	△62
流動資産合計	28,992	31,625
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,196	8,207
機械・運搬具	4,307	4,377
土地	※4 11,375	※4 11,375
その他	1,144	1,156
減価償却累計額	△10,508	△10,855
有形固定資産合計	14,514	14,261
無形固定資産	41	52
投資その他の資産		
投資有価証券	2,325	※1 3,120
繰延税金資産	71	140
その他	474	616
貸倒引当金	△45	△39
投資その他の資産合計	2,826	3,837
固定資産合計	17,382	18,151
資産合計	46,375	49,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 2,251	1,902
支払信託	628	470
工事未払金	3,751	3,661
買掛金	332	887
短期借入金	1,415	1,098
未払法人税等	546	1,107
未成工事受入金	690	1,539
完成工事補償引当金	132	91
賞与引当金	321	328
役員賞与引当金	46	51
工事損失引当金	※6 15	※6 9
その他	1,186	1,101
流動負債合計	11,319	12,247
固定負債		
長期借入金	800	578
退職給付引当金	1,060	―
退職給付に係る負債	―	1,212
役員退職慰労引当金	300	292
繰延税金負債	2,078	2,323
再評価に係る繰延税金負債	562	562
資産除去債務	23	23
その他	119	49
固定負債合計	4,945	5,043
負債合計	16,264	17,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	999	1,003
利益剰余金	22,652	24,566
自己株式	△2,367	△2,364
株主資本合計	28,173	30,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555	869
土地再評価差額金	※4 879	※4 879
為替換算調整勘定	307	581
退職給付に係る調整累計額	―	△140
その他の包括利益累計額合計	1,742	2,190
新株予約権	36	32
少数株主持分	157	168
純資産合計	30,110	32,485
負債純資産合計	46,375	49,776

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
完成工事高	41,629	43,813
完成工事原価	※2,※3 34,976	※2,※3 36,301
完成工事総利益	6,652	7,512
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,859	※1,※2 3,827
営業利益	2,793	3,684
営業外収益		
受取利息	12	21
受取配当金	44	50
不動産賃貸料	123	121
受取保険金	5	13
為替差益	84	67
その他	73	63
営業外収益合計	343	337
営業外費用		
支払利息	22	18
不動産賃貸原価	57	58
その他	58	62
営業外費用合計	138	139
経常利益	2,997	3,883
特別損失		
投資有価証券評価損	50	－
特別損失合計	50	－
税金等調整前当期純利益	2,946	3,883
法人税、住民税及び事業税	595	1,496
法人税等調整額	250	134
法人税等合計	845	1,631
少数株主損益調整前当期純利益	2,100	2,251
少数株主利益	25	11
当期純利益	2,075	2,240

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,100	2,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	313
為替換算調整勘定	223	274
その他の包括利益合計	※1 308	※1 588
包括利益	2,409	2,840
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,384	2,829
少数株主に係る包括利益	25	11

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,889	999	20,915	△1,745	27,059
当期変動額					
剰余金の配当			△339		△339
当期純利益			2,075		2,075
自己株式の取得				△622	△622
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,736	△622	1,114
当期末残高	6,889	999	22,652	△2,367	28,173

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	471	879	83	－	1,434	34	132	28,660
当期変動額								
剰余金の配当								△339
当期純利益								2,075
自己株式の取得								△622
自己株式の処分								－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84		223		308	1	25	335
当期変動額合計	84	－	223	－	308	1	25	1,449
当期末残高	555	879	307	－	1,742	36	157	30,110

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,889	999	22,652	△2,367	28,173
当期変動額					
剰余金の配当			△326		△326
当期純利益			2,240		2,240
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		3		10	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	3	1,914	3	1,920
当期末残高	6,889	1,003	24,566	△2,364	30,094

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	555	879	307	－	1,742	36	157	30,110
当期変動額								
剰余金の配当								△326
当期純利益								2,240
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313		274	△140	447	△3	11	455
当期変動額合計	313	－	274	△140	447	△3	11	2,375
当期末残高	869	879	581	△140	2,190	32	168	32,485

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,946	3,883
減価償却費	398	396
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	30
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△76	△6
退職給付引当金の増減額（△は減少）	21	－
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△45	△7
その他の引当金の増減額（△は減少）	34	△29
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△66
受取利息及び受取配当金	△57	△71
支払利息	22	18
為替差損益（△は益）	△66	△116
投資有価証券評価損益（△は益）	50	12
売上債権の増減額（△は増加）	△2,745	792
未成工事支出金の増減額（△は増加）	258	△476
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	△33	88
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△117	848
仕入債務の増減額（△は減少）	492	△38
その他	10	55
小計	1,096	5,312
利息及び配当金の受取額	58	72
利息の支払額	△21	△18
法人税等の支払額	△228	△919
営業活動によるキャッシュ・フロー	905	4,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,776	△3,120
定期預金の払戻による収入	1,169	2,628
投資有価証券の取得による支出	△176	△425
投資有価証券の売却及び償還による収入	292	110
有形固定資産の取得による支出	△366	△126
その他	△57	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△914	△970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△835	△640
長期借入れによる収入	800	650
長期借入金の返済による支出	△500	△549
自己株式の取得による支出	△622	△7
ストックオプションの行使による収入	－	10
配当金の支払額	△339	△327
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,497	△863
現金及び現金同等物に係る換算差額	256	38
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,249	2,652
現金及び現金同等物の期首残高	8,127	6,877
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,877	※1 9,530

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　13社

主要な連結子会社の名称

株式会社よしみね、明星建工株式会社、日本ケイカル株式会社、MEISEI INTERNATIONAL PTE.LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

MEISEI INDUSTRIAL (M) SDN.BHD.

上記は清算手続中であり、重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

MEISEI INDUSTRIAL (M) SDN.BHD.

上記は清算手続中であり、重要性が乏しいため持分法の適用範囲に含めておりません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社であるMEISEI INTERNATIONAL PTE.LTD.ほか５社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

（イ）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

（ロ）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ　デリバティブ

時価法

ハ　たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

ロ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

ロ　完成工事補償引当金

当社及び連結子会社の一部は、引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。

ハ　賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員（使用人兼務役員を含む）に支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度対応額を見積計上しております。

ニ　役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ホ　工事損失引当金

当社及び連結子会社の一部は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

ヘ　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの工事契約の進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、特例処理を採用しております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ａ．ヘッジ手段

為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象

材料輸入による外貨建買入債務

ｂ．ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

短期借入金及び長期借入金

ハ　ヘッジ方針

当社及び連結子会社の一部においては、為替リスク及び金利リスクを効果的に回避する手段として、現在及び将来の債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的での取引は一切行っておりません。なお、デリバティブ取引の執行にあたっては、デリバティブ管理規程を制定し、リスク管理体制及び管理方法等を定め、実施にあたっては所定の社内手続を経ております。

また、連結子会社におけるデリバティブ取引の執行にあたっては、その都度事前に当社に報告され、当社の主導のもと実施方針を決定しております。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ　消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末について、退職給付に係る負債が1,212百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が140百万円減少しております。

なお、１株当たり純資産額は2.58円減少しております。

（連結貸借対照表関係）

※１　担保差入資産

連結会社以外の会社の借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券	－百万円	45百万円

２　保証債務

連結会社以外の会社の受注工事に対する契約履行保証及び前受金返還保証に伴い、銀行が保証状発行を行ったことに対する保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
PT.TERAS TEKNIK PERDANA /PT. MEISEI INDONESIA JO	162百万円	177百万円

※３　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
受取手形等	172百万円	－百万円
支払手形	277	－

※４　当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号及び第４号に定める算定の基礎となる価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日…平成14年３月31日

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△1,160百万円	△1,170百万円

５　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行６行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	400	－
差引額	3,600	4,000

※６　損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
未成工事支出金	0百万円	0百万円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
従業員給料手当	1,472百万円	1,405百万円
法定福利費	241	235
賞与引当金繰入額	164	165
役員退職慰労引当金繰入額	37	39
退職給付費用	170	133
減価償却費	60	59
貸倒引当金繰入額	3	38
役員賞与引当金繰入額	46	51

※２　一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
134百万円	151百万円

※３　完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
15百万円	9百万円

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	80百万円	487百万円
組替調整額	50	－
税効果調整前	131	487
税効果額	46	173
その他有価証券評価差額金	84	313
為替換算調整勘定：		
当期発生額	223	274
その他の包括利益合計	308	588

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	63,386,718	－	－	63,386,718
合計	63,386,718	－	－	63,386,718
自己株式				
普通株式　（注）	6,745,447	2,233,100	－	8,978,547
合計	6,745,447	2,233,100	－	8,978,547

（注）普通株式の自己株式の増加2,233,100株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,224,000株、単元未満株式の買取りによる増加9,100株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	36

３．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	169	3	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年10月31日取締役会	普通株式	169	3	平成24年９月30日	平成24年11月22日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	163	利益剰余金	3	平成25年３月31日	平成25年６月28日

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	63,386,718	－	－	63,386,718
合計	63,386,718	－	－	63,386,718
自己株式				
普通株式　（注）	8,978,547	18,747	40,800	8,956,494
合計	8,978,547	18,747	40,800	8,956,494

（注）普通株式の自己株式の増加18,747株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少40,800株はストック・オプションの権利行使による40,000株、単元未満株式の売り渡しによる減少800株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	32

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	163	3	平成25年３月31日	平成25年６月28日
平成25年10月31日取締役会	普通株式	163	3	平成25年９月30日	平成25年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月26日定時株主総会	普通株式	272	利益剰余金	5	平成26年３月31日	平成26年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	8,244百万円	11,350百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,366	△1,820
現金及び現金同等物	6,877	9,530

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、断熱工事業を中心とした建設工事事業及びボイラの製造・据付等を行うボイラ事業で構成されております。

したがって、当社グループにおいては「建設工事事業」及び「ボイラ事業」の２つを報告セグメントとしております。

「建設工事事業」においては熱絶縁工事、建材工事（クリーンルーム）、冷凍設備工事等を行っております。

「ボイラ事業」においては各種ボイラの製造据付、産業用機械の製造据付を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	建設工事事業	ボイラ事業	計	調整額 (注)１、２、３	連結財務諸表 計上額(注)４
売上高					
外部顧客への売上高	37,573	4,055	41,629	－	41,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	181	200	(200)	－
計	37,592	4,237	41,830	(200)	41,629
セグメント利益	2,699	52	2,751	41	2,793
セグメント資産	33,582	4,412	37,995	8,379	46,375
その他の項目					
減価償却費	363	13	377	20	398
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	358	14	372	2	374

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

２．セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の調整△207百万円及び全社資産（連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）、本社ビル等）8,586百万円であります。

３．その他の項目の調整額は、全社資産（本社ビル等）に係るものであります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	建設工事事業	ボイラ事業	計	調整額 (注)１、２、３	連結財務諸表 計上額(注)４
売上高					
外部顧客への売上高	38,086	5,727	43,813	－	43,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	286	305	(305)	－
計	38,105	6,013	44,118	(305)	43,813
セグメント利益	3,153	474	3,628	56	3,684
セグメント資産	33,584	5,921	39,506	10,270	49,776
その他の項目					
減価償却費	357	18	376	20	396
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	118	28	147	2	150

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

２．セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の調整△221百万円及び全社資産（連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）、本社ビル等）10,492百万円であります。

３．その他の項目の調整額は、全社資産（本社ビル等）に係るものであります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	建設工事	ボイラ	合計
外部顧客への売上高	37,573	4,055	41,629

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	オセアニア	その他	合計
35,389	3,133	3,082	24	41,629

（注）売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10％を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	建設工事	ボイラ	合計
外部顧客への売上高	38,086	5,727	43,813

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	オセアニア	その他	合計
35,595	3,786	4,420	10	43,813

（注）売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10％を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	549.86円	593.14円
１株当たり当期純利益金額	37.18円	41.17円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	37.17円	41.06円

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	2,075	2,240
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	2,075	2,240
期中平均株式数（千株）	55,830	54,431
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	16	147
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（受注及び売上の状況）

(1) 受注高　　（単位：百万円、％）

区　　分	前連結会計年度		当連結会計年度		増　　減	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	対前年比
建設工事事業	34,273	86.0	36,693	80.6	2,420	7.1
ボイラ事業	5,568	14.0	8,840	19.4	3,272	58.8
合　　計	39,841	100.0	45,534	100.0	5,692	14.3

(2) 売上高　　（単位：百万円、％）

区　　分	前連結会計年度		当連結会計年度		増　　減	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	対前年比
建設工事事業	37,573	90.3	38,086	86.9	512	1.4
ボイラ事業	4,055	9.7	5,727	13.1	1,671	41.2
合　　計	41,629	100.0	43,813	100.0	2,183	5.2

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,687	5,887
受取手形	1,715	1,920
完成工事未収入金	13,147	12,887
有価証券	9	－
未成工事支出金	846	1,193
商品及び製品	155	74
原材料及び貯蔵品	156	140
関係会社短期貸付金	920	837
繰延税金資産	214	155
その他	136	129
貸倒引当金	△365	△305
流動資産合計	21,623	22,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,182	4,187
減価償却累計額	△1,902	△2,026
建物（純額）	2,279	2,161
構築物	212	213
減価償却累計額	△183	△187
構築物（純額）	29	26
機械及び装置	1,471	1,511
減価償却累計額	△1,309	△1,360
機械及び装置（純額）	162	150
車両運搬具	104	104
減価償却累計額	△84	△103
車両運搬具（純額）	19	1
工具器具・備品	769	803
減価償却累計額	△645	△720
工具器具・備品（純額）	123	83
土地	5,303	5,303
建設仮勘定	2	4
有形固定資産合計	7,920	7,730
無形固定資産	19	19
投資その他の資産		
投資有価証券	2,256	2,989
関係会社株式	1,833	1,801
関係会社長期貸付金	63	30
破産更生債権等	1	1
繰延税金資産	11	－
その他	386	544
貸倒引当金	△36	△30
投資その他の資産合計	4,515	5,335
固定資産合計	12,455	13,085
資産合計	34,079	36,006

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	674	427
支払信託	732	553
工事未払金	2,873	3,446
短期借入金	1,175	1,098
未払費用	95	75
未払法人税等	509	860
未払消費税等	412	556
未成工事受入金	200	454
完成工事補償引当金	53	55
賞与引当金	195	195
役員賞与引当金	40	40
工事損失引当金	15	9
預り金	240	39
その他	265	222
流動負債合計	7,483	8,031
固定負債		
長期借入金	800	578
退職給付引当金	793	773
役員退職慰労引当金	221	199
再評価に係る繰延税金負債	562	562
繰延税金負債	―	206
資産除去債務	19	20
その他	217	147
固定負債合計	2,615	2,487
負債合計	10,099	10,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金		
資本準備金	999	999
その他資本剰余金	―	3
資本剰余金合計	999	1,003
利益剰余金		
利益準備金	214	246
その他利益剰余金		
別途積立金	14,000	15,500
繰越利益剰余金	2,768	2,437
利益剰余金合計	16,982	18,184
自己株式	△2,367	△2,364
株主資本合計	22,504	23,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	560	863
土地再評価差額金	879	879
評価・換算差額等合計	1,439	1,742
新株予約権	36	32
純資産合計	23,980	25,487
負債純資産合計	34,079	36,006

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
完成工事高	30,580	31,515
完成工事原価	25,615	26,490
完成工事総利益	4,964	5,025
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96	108
従業員給料手当	1,001	942
賞与引当金繰入額	118	114
退職給付費用	125	118
役員退職慰労引当金繰入額	24	24
法定福利費	149	143
通信交通費	231	231
地代家賃	58	63
減価償却費	21	22
租税公課	55	53
貸倒引当金繰入額	8	33
役員賞与引当金繰入額	40	40
研究開発費	119	136
その他	563	561
販売費及び一般管理費合計	2,614	2,592
営業利益	2,350	2,432
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	42	48
不動産賃貸料	277	274
為替差益	81	65
貸倒引当金戻入額	―	90
その他	52	50
営業外収益合計	471	546
営業外費用		
支払利息	19	17
不動産賃貸原価	122	124
貸倒引当金繰入額	136	―
その他	42	39
営業外費用合計	321	180
経常利益	2,500	2,798
特別損失		
投資有価証券評価損	50	―
関係会社株式評価損	43	31
特別損失合計	94	31
税引前当期純利益	2,406	2,766
法人税、住民税及び事業税	485	1,127
法人税等調整額	252	110
法人税等合計	738	1,237
当期純利益	1,668	1,528

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,889	999	－	999	180	12,500	2,973	15,653	△1,745	21,797
当期変動額										
剰余金の配当							△339	△339		△339
当期純利益							1,668	1,668		1,668
利益準備金の積立					33		△33	－		－
別途積立金の積立						1,500	△1,500	－		－
自己株式の取得									△622	△622
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	33	1,500	△205	1,328	△622	706
当期末残高	6,889	999	－	999	214	14,000	2,768	16,982	△2,367	22,504

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	473	879	1,352	34	23,184
当期変動額					
剰余金の配当					△339
当期純利益					1,668
利益準備金の積立					－
別途積立金の積立					－
自己株式の取得					△622
自己株式の処分					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86		86	1	88
当期変動額合計	86	－	86	1	795
当期末残高	560	879	1,439	36	23,980

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,889	999	－	999	214	14,000	2,768	16,982	△2,367	22,504
当期変動額										
剰余金の配当							△326	△326		△326
当期純利益							1,528	1,528		1,528
利益準備金の積立					32		△32	－		－
別途積立金の積立						1,500	△1,500	－		－
自己株式の取得									△7	△7
自己株式の処分			3	3					10	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	3	3	32	1,500	△330	1,201	3	1,207
当期末残高	6,889	999	3	1,003	246	15,500	2,437	18,184	△2,364	23,711

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	560	879	1,439	36	23,980
当期変動額					
剰余金の配当					△326
当期純利益					1,528
利益準備金の積立					－
別途積立金の積立					－
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303		303	△3	299
当期変動額合計	303	－	303	△3	1,507
当期末残高	863	879	1,742	32	25,487

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

該当事項はありません。